

第2号議案

2008年度事業計画書 【期間】2008年4月1日～2009年3月31日

松戸市では、「協働のまちづくり条例」の基づき、9件の協働提案事業が採択され、この4月より、実施されることになりました。このことにより、新しい公共の分野として市民やNPOが開拓した事業がさらに拡充する可能性がより現実的なものとなり、それに伴い、行政との協働関係の内実とともにNPOの事業実施力が評価される段階に来ました。

CoCoTは、市民がイニシアチヴを持ちNPOの自立性に基づく柔軟性を発揮した協働事業の展開に取り組み、松戸市と対等な協働関係を築き上げ、松戸におけるNPOの力量の底上げに取り組みます。

また、CoCoTのミッションであるコーディネーターの職能としての社会的地位の確立していくための取組にコーディネート業務と人材育成の視点から着手します。

一方、コミュニティシンクタンク業務を自治体や国または企業等から受注し、構想や計画の策定、事業の実施、助言、調査・研究などを市民の視点と専門的見地を交えて行い、地域課題の解決に貢献します。あわせて委託業務を通じてノウハウと実践力を蓄積し、CoCoTの評価を高め、業務を適正価格で受注していきます。

他方で、CoCoT事業への積極的な参加の多様な道筋を用意し、共感者を増やし会員増加に結び付けていくことにより、CoCoTの財政基盤の形成を目指します。それらを支えていく事務局体制を整備し、組織の基礎体力をつけることを目指します。

1. 市民が地域での自己決定力を培い地域課題解決の担い手となる。

(1) コーディネート事業

地域課題の解決やエンパワーメントを図る市民や企業、行政の取り組みを企画マネジメントし、地域で多様なコーディネートを展開していきます。また、地域の問題発見、課題解決へ取り組むコミュニティーワーカーを育成する機会を設けます。

(2) 人材育成・研修事業

コーディネーター育成とスキルアップのための研修プログラムの確立に取り組みます。

2. 多種多様な事業体と連携し地域活性化を担う事業型NPOを育てる。

(1) 情報交換・交流連携の事業

NPO・市民活動団体の情報交換、交流連携促進し、地域の多様なNPOのネットワークを作り上げていくための試みとして、テーマ型中間支援組織の立ち上げを支援していきます。今年度は、子どもに係る中間支援組織子ども情報協議会が中心となって受託した文部科学省「地域SNSを活用した家庭教育支援に係る調査研究事業」を支援します。

また、会員提案型の事業展開の可能性を引き出すため、積極的な参加の多様な道筋を用意し、共感者を増やし会員増加に結び付けます。

(2) 公共施設等の管理・運営に関する受託事業

まつど市民活動サポートセンターの指定管理者として、松戸市とのパートナーシップのもと、NPO・市民活動の支援を行います。

3. 政策に関わる市民参画の道筋をつける。

(1) 調査研究事業

地域の様々な社会資源を多様な主体が活用する循環システムの実現可能性とその促進機能としてコーディネーターの役割を探ります。具体的には、千葉県や松戸市など自治体との協働による調査研究事業として取り組みます。

また、CoCoT独自の取り組みである地域の市民活動を支援する「まるごと松戸ファンド」事業を継続安定した事業とするために、資金調達の視点から、調査研究します。

(2) 提言事業

地域課題解決への向けて多様な主体が協働し、成果を得ていくための具体的な方策を政策に反映していくことのための提言活動をします。

4. 財政基盤を形成する。

CoCoTの事業収入を多角化し、ひとつの事業に偏らない健全な財政構造にします。全体の事業収入の中で指定管理業務と、コーディネート事業及びコミュニティシンクタンク事業の比率を6:4となるようにし、NPO法人として自立できる財政基盤を形成します。財政基盤の形成と連動して、コーディネーターの給与水準等の労働条件の改善を図り、コーディネーターの職業的な安定と安心の確保を目指します。

また、安定した事業展開のために、金融機関から融資を受けて、資金計画を立てます。

5. 組織基盤をつくる。

中期ビジョンに基づき、担当理事を配置したコーディネート部門、コミュニティシンクタンク部門、サポートセンター受託事業部、情報・広報部門の4部門を整え、システムチックな経営による組織体制の整備・充実を図ります。

また、CoCoTのビジョンに共有し賛同する会員の拡充を図ります。